

投資信託説明書
(目論見書)
2010.3

日本株オープン
新潮流

追加型投信 / 国内 / 株式

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

設定・運用は

新光投信株式会社

本文書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

日本株オープン 新潮流

追加型投信 / 国内 / 株式

当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

投資信託説明書 (交付目論見書) 2010.3

本文書「投資信託説明書（交付目論見書）」は金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく「目論見書」です。

「投資信託説明書（請求目論見書）」（記載項目等については38頁、「第4【ファンドの詳細情報の項目】」をご参照ください。）はお客さまから請求された場合に交付されます。また、お客さまが投資信託説明書（請求目論見書）の交付を請求した場合には、お客さま自身におかれましても交付請求をしたことをご記録いただきますようお願いいたします。

投資信託説明書（請求目論見書）に記載されている情報については、下記URLからの入手も可能です。

新光投信株式会社ホームページ
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

金融庁による電子開示（EDINET）閲覧システム
<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

お客さまが投資信託説明書（請求目論見書）の交付を請求した場合は、投資信託説明書（請求目論見書）を受領し、その内容をご確認のうえでお申し込みください。

新光投信株式会社

1. この目論見書により行う「日本株オープン 新潮流」の募集について、委託者は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条の規定により有価証券届出書を平成22年3月10日に関東財務局長に提出しており、平成22年3月11日にその届出の効力が生じております。
2. 「日本株オープン 新潮流」の基準価額は、同ファンドに組み入れられる有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は受益者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

投資信託ご購入の注意

- ・投資信託は、預金・金融債ではありません。預金保険の対象ではありません。元本の保証はありません。
- ・投資信託は、保険契約者保護機構の対象ではありません。保険契約における保険金額とは異なり購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ・登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。
- ・投資信託の運用による成果は、受益者のみなさまに帰属します。
- ・投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本を割り込み損失を被ることがあります。
- ・投資信託は、その投資信託財産に組み入れられた株式・債券等の発行体の信用状況の変化（財務状況の悪化や倒産等）により、基準価額が下落して投資元本を割り込み損失を被ることがあります。
- ・投資信託は、経済環境等の要因による組入株式の株価の下落や、金利変動等による組入債券の価格の下落により、基準価額が下落して投資元本を割り込み損失を被ることがあります。
- ・外貨建資産を組み入れる投資信託は、外国為替相場の変動により、基準価額が下落して投資元本を割り込み損失を被ることがあります。
- ・一部の投資信託には、信託期間中に中途換金ができないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているもののほか、換金時に信託財産留保額が控除されるもの等があります。
- ・投資信託は、商品によっては、上記以外でもその固有な要因により基準価額が下落して投資元本を割り込み損失を被ることがありますので、それぞれの『目論見書』にて必ず商品内容をご確認ください。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みください。

日本株オープン 新潮流

下記は、当ファンドのお申し込みをされるご投資家のみなさまにあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項をお知らせするものです。

記

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式市場が下落した場合や、組み入れられた株式の発行体の財務状況が悪化したり格付けが引き下げられた場合などには、一般的に組み入れられた株式の価格が下落するため、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

このほか、当ファンドが売買しようとする有価証券等の取引量が少ない場合、希望する売買が希望する価格でできない可能性があり、その結果、基準価額が下落し、損失を被る場合があります。

また、外貨建資産に投資する場合には、当該通貨に対して円高となった場合、円換算価格が下落することにより、損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の主な変動要因には、「株価変動リスク」・「信用リスク」・「流動性リスク」・「為替変動リスク」などがあります。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の【投資リスク】をご覧ください。

（次ページに続きます）

当ファンドにかかる手数料等について

申込手数料

取得申込受付日の基準価額に対して3.15%（税込）を上限に、販売会社が定める率を乗じて得た額です。

詳しくは、販売会社でご確認ください。

換金（解約）手数料

ありません。

信託財産留保額

換金（解約）申込受付日の基準価額に対して0.3%です。

信託報酬

ファンドの純資産総額に対して年1.785%（税込）です。

その他費用

有価証券売買時の売買委託手数料、資産の保管費用などファンドを通じて、間接的にご負担いただきます。監査報酬については、委託者が投資信託財産から受け取る信託報酬中より支払います。

なお、その他費用については、定時に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、当該費用および合計額（上限額等を含む）を表示することができません。

手数料等の合計額については、申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の【手数料等及び税金】をご覧ください。

(有価証券届出書の表紙記載項目)

有価証券届出書提出日	平成22年3月10日
発行者名	新光投信株式会社
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 昭
本店の所在の場所	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
届出の対象とした募集	
募集内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称	日本株オープン 新潮流
募集内国投資信託受益証券の金額	1兆円を上限とします。
有価証券届出書の写しを 縦覧に供する場所	該当事項なし

目次

ファンドの概要	1
第一部 【証券情報】	3
第二部 【ファンド情報】	6
第1 【ファンドの状況】	6
1 【ファンドの性格】	6
2 【投資方針】	10
3 【投資リスク】	18
4 【手数料等及び税金】	21
5 【運用状況】	25
6 【手続等の概要】	29
7 【管理及び運営の概要】	30
第2 【財務ハイライト情報】	33
1 【貸借対照表】	34
2 【損益及び剰余金計算書】	35
第3 【内国投資信託受益証券事務の概要】	37
第4 【ファンドの詳細情報の項目】	38
約款	39
投信用語集	48

ファンドの概要

この概要は、投資信託説明書（交付目論見書）の記載内容を要約したものです。
詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の該当箇所をご覧ください。

ファンド名	日本株オープン 新潮流 (以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。)						
商品分類	追加型投信 / 国内 / 株式						
主な投資対象と ファンドのねらい	わが国の取引所上場株式を主要投資対象とし、積極的な運用を行うことを基本とします。						
運用方針	<p>主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行います。</p> <p>成長分野としては、情報通信、ソフトウェア・コンテンツビジネス、高齢化に向けたライフサイエンス、環境対応技術などを、経営内容については、資産効率の重視、キャッシュフローの追求、高水準のROEなどをこれからの有望な投資テーマと位置付けます。</p> <p>株式の実質組入比率については、原則として高位を保ちますが、株式市況が大幅に下落すると判断される場合には、株式指数先物等も活用し、機動的、弾力的に対処します。</p> <p>外貨建資産への投資にあたっては、為替は原則フルヘッジします。</p>						
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p>						
基準価額の変動リスク	<p>株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、以下のリスクがあります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">株価変動リスク</td> <td style="width: 50%;">金利変動リスク</td> </tr> <tr> <td>信用リスク</td> <td>流動性リスク</td> </tr> </table> <p>また、外国通貨建ての証券には、以下のリスクもあります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">カントリーリスク</td> <td style="width: 50%;">為替変動リスク</td> </tr> </table> <p>上記の各リスクは、当ファンドの基準価額を変動させる主な要因になります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではありません。</p>	株価変動リスク	金利変動リスク	信用リスク	流動性リスク	カントリーリスク	為替変動リスク
株価変動リスク	金利変動リスク						
信用リスク	流動性リスク						
カントリーリスク	為替変動リスク						
申込期間	平成22年3月11日から平成23年3月10日までです。 なお、申込期間は原則として更新されます。						
信託期間	平成11年12月24日から平成26年12月10日までです。 ただし、一定の条件により、信託期間を延長または繰上償還する場合があります。						

収 益 分 配	年 1 回、原則として、決算日（12月10日。休業日の場合は翌営業日。）に、収益分配方針に基づき収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で全額再投資されます。
申 込 価 額	取得申込受付日の基準価額です。
申 込 単 位 (当初元本 1 口 = 1 円)	お申込単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の 2 コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。 詳しくは販売会社または新光投信にお問い合わせください。
申 込 手 数 料	取得申込受付日の基準価額に、3.15%（税込）を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。 詳しくは販売会社または新光投信にお問い合わせください。 「償還乗り換え」、「償還前乗り換え」に関する手数料の優遇については、販売会社ごとに取り扱いが異なります。詳しくは販売会社でご確認ください。
途 中 解 約	「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」の両コースとも 1 口単位で、いつでもご解約できます。 ご解約価額は解約申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 なお、ご解約された代金は原則として、解約申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。 また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 解約単位は販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
取得および解約のお申し込みの受付は、原則として営業日の午後 3 時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。	
信 託 財 産 留 保 額	解約申込受付日の基準価額に対し 0.3% を控除し、投資信託財産に組み入れます。
信 託 報 酬	投資信託財産の純資産総額に対して年 1.785%（税込）です。
設 定 日	平成 11 年 12 月 24 日です。

ご投資家のみなさまにおかれましては、商品の内容を十分にご理解のうえお申し込みくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドにつきましてご不明な点は、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク
フリーダイヤル 0120-104-694
(受付時間は営業日の午前 9 時～午後 5 時です。)
インターネットホームページ
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

第一部 【証券情報】**(1) 【ファンドの名称】**

日本株オープン 新潮流

(以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。)

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

(イ) 追加型株式投資信託(契約型)の受益権です。

(ロ) 当初元本は1口当たり1円です。

(ハ) 格付けは取得していません。

当ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)【振替機関に関する事項】」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。新光投信株式会社(以下「委託者」といいます。)は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

(イ) 発行価格は、取得申込受付日の基準価額です。

なお、当ファンドの基準価額については1万口当たりの価額を公表します。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)をそのときの受益権口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより日々変動します。

(ロ) 基準価額は毎営業日に算出されますので、販売会社または新光投信(2頁欄外をご参照ください。)にお問い合わせください。

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

(5) 【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に、3.15%(税込)を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)(5%)が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または新光投信(2頁欄外をご参照ください。)にお問い合わせください。

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

当ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²により当ファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

- 1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社で当ファンドの受益権を取得する場合をいいます。
- 2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社で当ファンドの受益権を取得する場合をいいます。

(6) 【申込単位】

お申込単位は、販売会社またはお申込コースにより異なります。

お申込コースには、収益の分配時に分配金を受け取るコース（「分配金受取コース」）と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（「分配金再投資コース」）の2コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。

詳しくは販売会社または新光投信（2頁欄外をご参照ください。）にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

平成22年3月11日から平成23年3月10日までです。

なお、申込期間は原則として更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

申し込みの取扱場所（販売会社）については、新光投信（2頁欄外をご参照ください。）にお問い合わせください。

販売会社と販売会社以外の取次販売会社が取次業務に関する契約を結び、当該取次販売会社が申し込みの取次ぎを行う場合があります。

(9) 【払込期日】

当ファンドの受益権の取得申込者は、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

各取得申込受付日ごとの申込金額の総額は、販売会社によって、当該追加信託が行われる日に委託者の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）の指定する当ファンドの口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払い込みの取り扱いを行う場所は、販売会社となります。詳しくは販売会社でご確認ください。

販売会社と販売会社以外の取次販売会社が取次業務に関する契約を結び、当該取次販売会社が払い込みの取次ぎを行う場合があります。

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

(イ) 申込証拠金

ありません。

(ロ) 日本以外の地域における発行

ありません。

(ハ) 振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)【振替機関に関する事項】」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

当ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「(11)【振替機関に関する事項】」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは、追加型投信 / 国内 / 株式に属し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型 追加型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
株式 ■ 一般	■ 年 1 回	グローバル
大型株	年 2 回	■ 日本
中小型株	年 4 回	北米
債券	年 6 回 (隔月)	欧州
一般	年 12 回 (毎月)	アジア
公債	日々	オセアニア
社債	その他 ()	中南米
その他債券		アフリカ
クレジット属性		中近東 (中東)
()		エマージング
不動産投信		
その他資産		
()		
資産複合		
()		
資産配分固定型		
資産配分変更型		

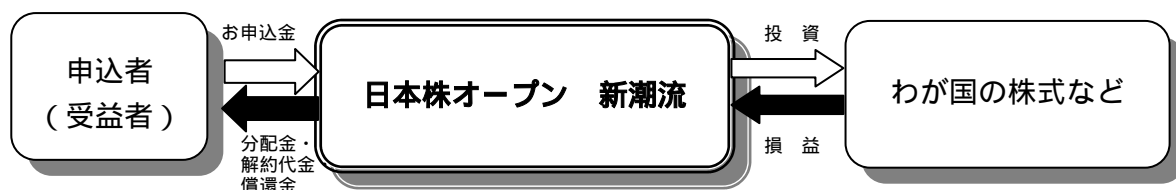
(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性の定義

株式 一般	目論見書または投資信託約款において、株式に主として投資する旨の記載があるものであって、大型株・中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
年 1 回	目論見書または投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

当ファンドは、投資対象であるわが国の株式などへ直接投資を行います。その投資成果は収益分配金、解約代金、償還金として、受益者に支払われます。



b. ファンドの特色

主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行います。

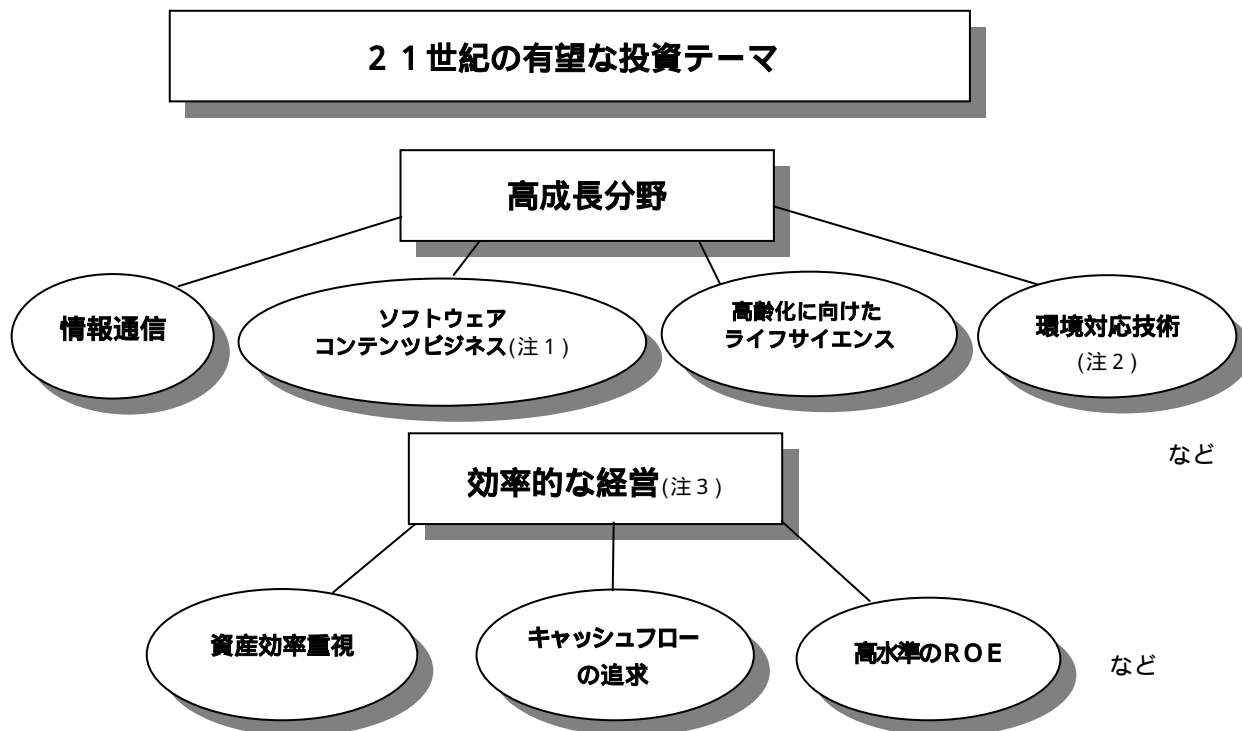
< 有望な投資テーマ >

成長分野として・・・

情報通信、ソフトウェア・コンテンツビジネス、
高齢化に向けたライフサイエンス、環境対応技術など

経営内容として・・・

資産効率の重視、キャッシュフローの追求、高水準のROEなど



(注1) コンテンツビジネス.....インターネットなどのデジタル情報網が整備・拡大されることにより、映像なども含む情報そのものを提供する産業などです。

(注2) 環境対応技術.....クリーンエネルギーの開発やダイオキシンなどの環境ホルモンのリスクを軽減させる技術などです。

(注3) 効率的な経営.....生産性の高い工場、店舗などの設備に加え、原料や製品の在庫はできるだけ圧縮するなど不要な資産を持たず、人員も含めた経営資源をフル回転させてキャッシュを増殖させる経営などです。

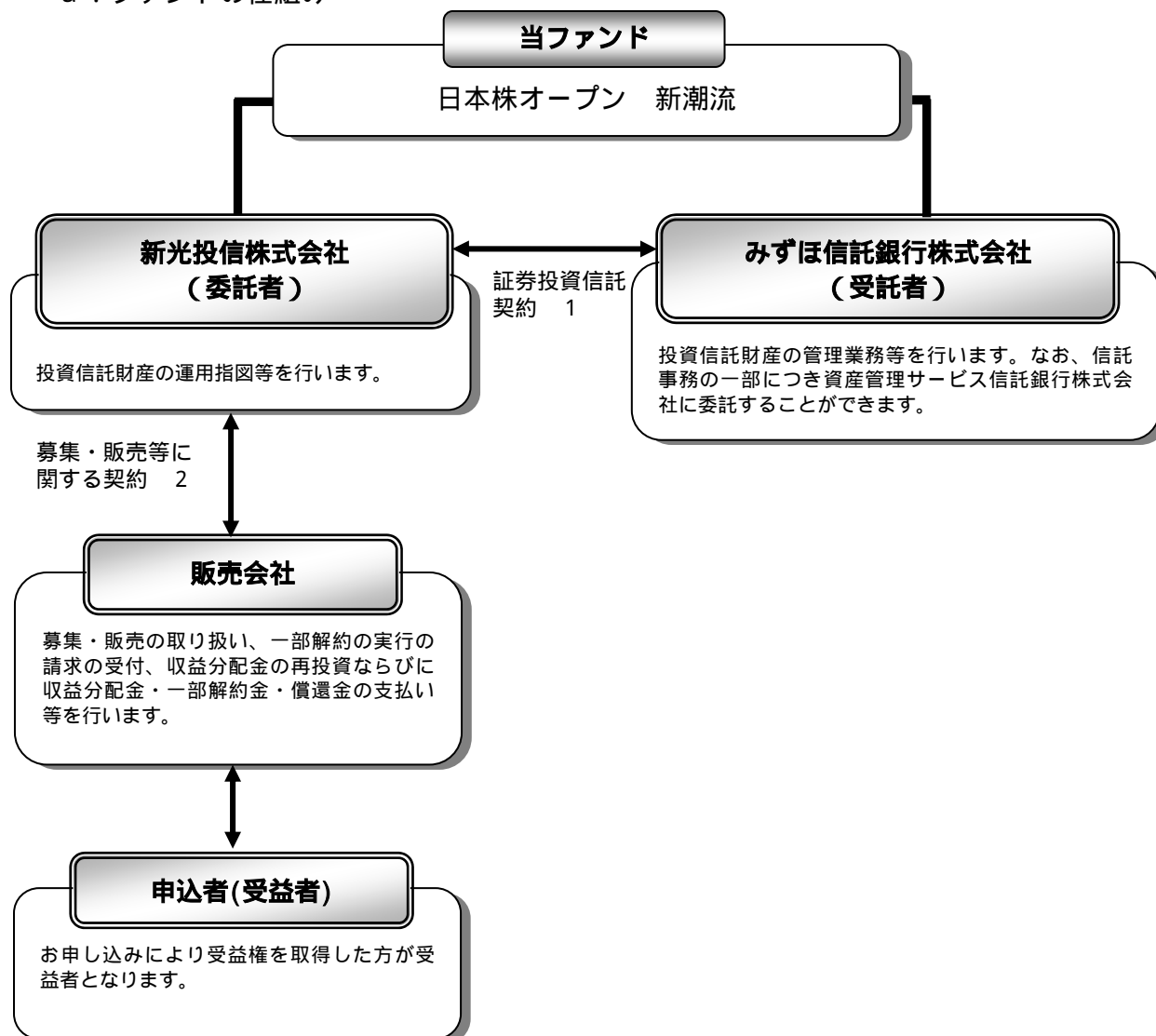
c. 信託金限度額

委託者は、受託者と合意のうえ、金1,000億円を限度として、信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

現在の資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

(ロ) 委託会社の沿革

昭和36年6月	大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得
昭和44年10月	新和光投信委託株式会社に社名変更
昭和61年11月	有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可
平成8年8月	投資顧問業者の登録
平成8年12月	投資一任契約にかかる業務の認可
平成9年11月	投資信託の直接販売業務の認可
平成10年12月	証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみなし認可
平成12年4月	太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更

(ハ) 大株主の状況

(本書提出日現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,393,462株	76.42%
株式会社新光総合研究所	東京都中央区日本橋1-17-10	120,000	6.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	91,086	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	91,029	4.99

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

当ファンドは、わが国の株式に投資することにより、積極的な運用を行うことを基本とします。

b. 運用の方法

(イ) 主要投資対象

わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。

(ロ) 投資態度

主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行います。

成長分野としては、情報通信、ソフトウェア・コンテンツビジネス、高齢化に向けたライフサイエンス、環境対応技術などを、経営内容については、資産効率の重視、キャッシュフローの追求、高水準のROEなどをこれからの有望な投資テーマと位置付けます。

株式の実質組入比率については、原則として高位を保ちますが、株式市況が大幅

に下落すると判断される場合には、株式指数先物等も活用し、機動的、弾力的に対処します。

外貨建資産への投資にあたっては、為替は原則フルヘッジします。

有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

投資信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

（八）主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。以下同じ。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

（2）【投資対象】

a．運用の指図範囲

（イ）委託者は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等を除きます。）に投資することを指図しません。

- 1．株券または新株引受権証書
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6．コマーシャル・ペーパー
- 7．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 8．外国または外国の者の発行する証券または証書で、第2号から第7号までの証券

または証券の性質を有するもの

9．オプションを表示する証券または証券（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）

10．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証券を以下「株式」といい、第2号から第5号までの証券および第8号の証券または証券のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

（ロ）委託者は、信託金を、上記（イ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

（ハ）上記（イ）の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記（ロ）に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

b．先物

（イ）委託者は、投資信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）

1．先物取引の売り建ておよびコール・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2．先物取引の買い建ておよびプット・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に投資信託財産が限月までに受け取る組入公社債の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ投資信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記 a .（ロ）に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3．コール・オプションおよびプット・オプションの買い付けの指図は、全オプション取引にかかる支払プレミアム額の合計額が取引時点の投資信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

（ロ）委託者は、投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の

取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売り建ておよびコール・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジの対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。） 預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買い建ておよびプット・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買い付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ハ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売り建ておよびコール・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（投資信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記 a.(ロ) に掲げる金融商品で運用しているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買い建ておよびプット・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、投資信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記 a.(ロ) に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買い付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払プレミアム額の合計額が取引時点の投資信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

c. スワップ

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件をもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

(ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。

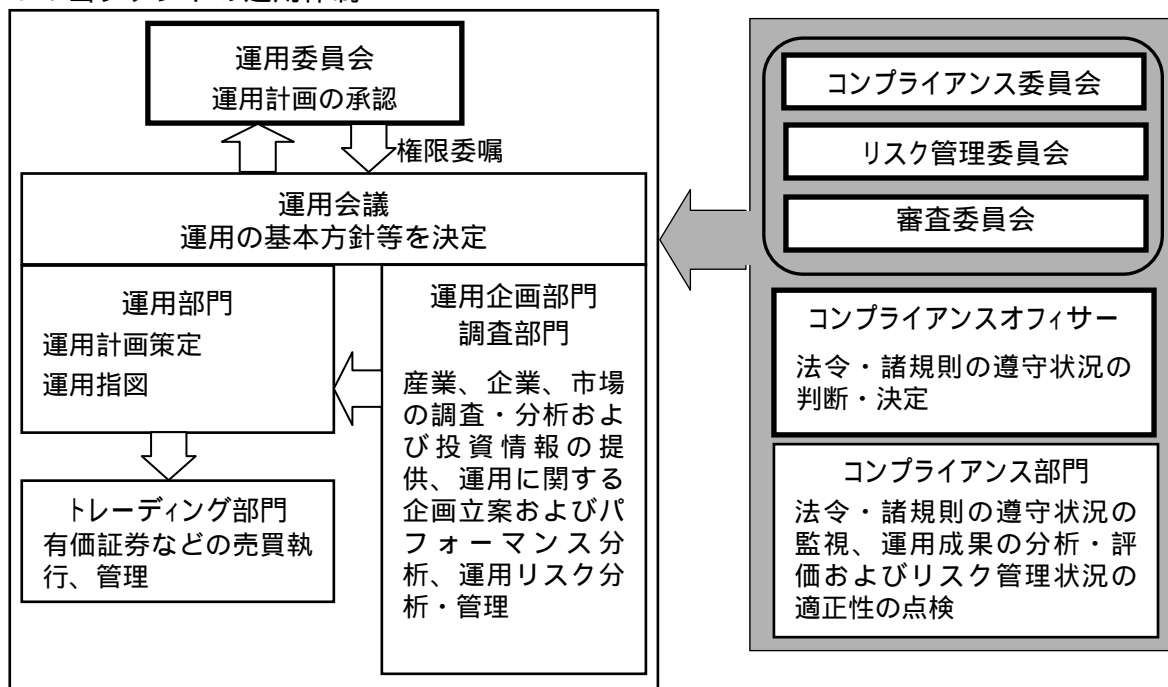
(ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部解約を指図するものとします。

(ニ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(ホ) 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

(3) 【運用体制】

a. 当ファンドの運用体制



上記体制は平成22年3月10日現在のものであり、今後変更になることがあります。

PLAN

- ・運用委員会から権限委嘱された運用会議を運用部署全体（運用部門、運用企画部門、調査部門）で開催し、アセットアロケーションの方針等の運用の基本方針を決定します。
- ・各運用担当者はこの運用の基本方針を踏まえ、運用計画を作成します。
- ・コンプライアンス部門およびコンプライアンスオフィサーはこの運用計画に対して、投資行動に関わるコンプライアンスチェックを実施します。
- ・運用計画は最終的に運用委員会において承認されます。

DO

- ・ファンドマネージャーは運用委員会で承認された運用計画に基づいて指図を行います。
- ・売買の執行・管理はトレーディング部門が行います。

SEE

- ・コンプライアンス部門は日々の運用指図および売買執行について法令・諸規則の遵守状況の点検を行い、必要に応じて運用部門を牽制します。
- ・運用企画部門は日々の運用リスク等の管理のほか、投資信託財産のパフォーマンス分析を行います。
- ・コンプライアンス部門は月次で開催される審査委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会において運用成果、法令・諸規則の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行います。

< 受託者に対する管理体制 >

投資信託財産の管理業務を通じ、受託者の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託者より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

b. 運用体制に関する社内規則

運用に関する社内規則として運用規程・細則および職務権限規程の内規等を設けており、ファンドマネージャーの任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図っています。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規があります。

(4) 【分配方針】

a. 収益分配は年1回、原則として、12月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
2. 分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針にしたがって運用を行います。

b. 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときはその全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

c. 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

d. 「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。なお、平成19年1月4日以降においても、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

(5) 【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

a. 株式への投資割合

株式への投資割合には、制限を設けません。

b. 新株引受権証券等への投資割合

委託者は、取得時において新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図を行いません。

c. 同一銘柄への投資割合

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(ハ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

d. 外貨建資産への投資割合

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産の時価総額が、投資信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上がり等により100分の20を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

e. 投資する株式等の範囲

(イ) 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ロ) 上記(イ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

f. 信用取引の指図範囲

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(ロ) 信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ、次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとし、

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券

- 4．売出しにより取得する株券
- 5．投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
- 6．投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券
- g．私募有価証券への投資制限
私募により発行された有価証券（短期社債等を除きます。）に投資することを指図しません。
- h．有価証券の貸し付けの指図および範囲
- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けの指図をすることができます。
- 1．株式の貸し付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- 2．公社債の貸し付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ロ) 上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当する契約の一部解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託者は、有価証券の貸し付けにあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。
- i．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- j．外国為替予約の指図および範囲
- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。
- (ロ) 予約取引の指図は、投資信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、投資信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- (ハ) 上記(ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- k．資金の借り入れ
- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、投資信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借り入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受け取りの確定している資金の額の範囲内。
 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
 3. 借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%以内。
- (八) 借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。
- (二) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

法令に定める投資制限

a. 同一の法人の発行する株式

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないものとします。

(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資します。これらの投資対象証券には、主として次のような性質があり、当ファンドの基準価額を変動させる要因となります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではありません。

a. 株価変動リスク

株価変動リスクとは、株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受け下落するリスクをいいます。当ファンドは、株式の組入比率を原則として高位に保ちますので、株式市場の動きにより、当ファンドの基準価額は変動します。一般に株式市場が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、当ファンドが投資する株式の発行企業が、業績悪化、経営不振あるいは倒産等に陥った場合には、その企業の株式の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることもあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

b. 金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、金利水準の大きな変動は、株式市場に影響を及ぼす場合があり、債券市場のほかに株式市場を通じても当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

c. 信用リスク

信用リスクとは、当ファンドが投資する公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいいます。一般に債務不履行が発生した場合、または予想される場合には、公社債および短期金融商品の価格は下落します。

また、発行体の格付けの変更に伴い価格が下落するリスクもあります。さらに、当該発行体が企業の場合には、その企業の株価が下落する要因となります。これらの影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

d．流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給が乏しいために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。当ファンドが売買しようとする有価証券等の市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、希望する売買が希望する価格でできない可能性があります。特に流動性の低い有価証券等を売却する場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

e．カントリーリスク

一般に有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。そのため、投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融・証券市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。資産価格が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

f．為替変動リスク

外国通貨建ての証券は、為替変動の影響を受けます。たとえば、投資対象となる有価証券等が現地通貨建てで値上がりした場合でも、当該通貨に対して円高となった場合には、当該外国通貨建証券の円換算価格は下落することがあります。その場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

なお、当ファンドは原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象国の為替変動の影響を受ける場合があります。

g．投資信託に関する一般的なリスク

(イ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。

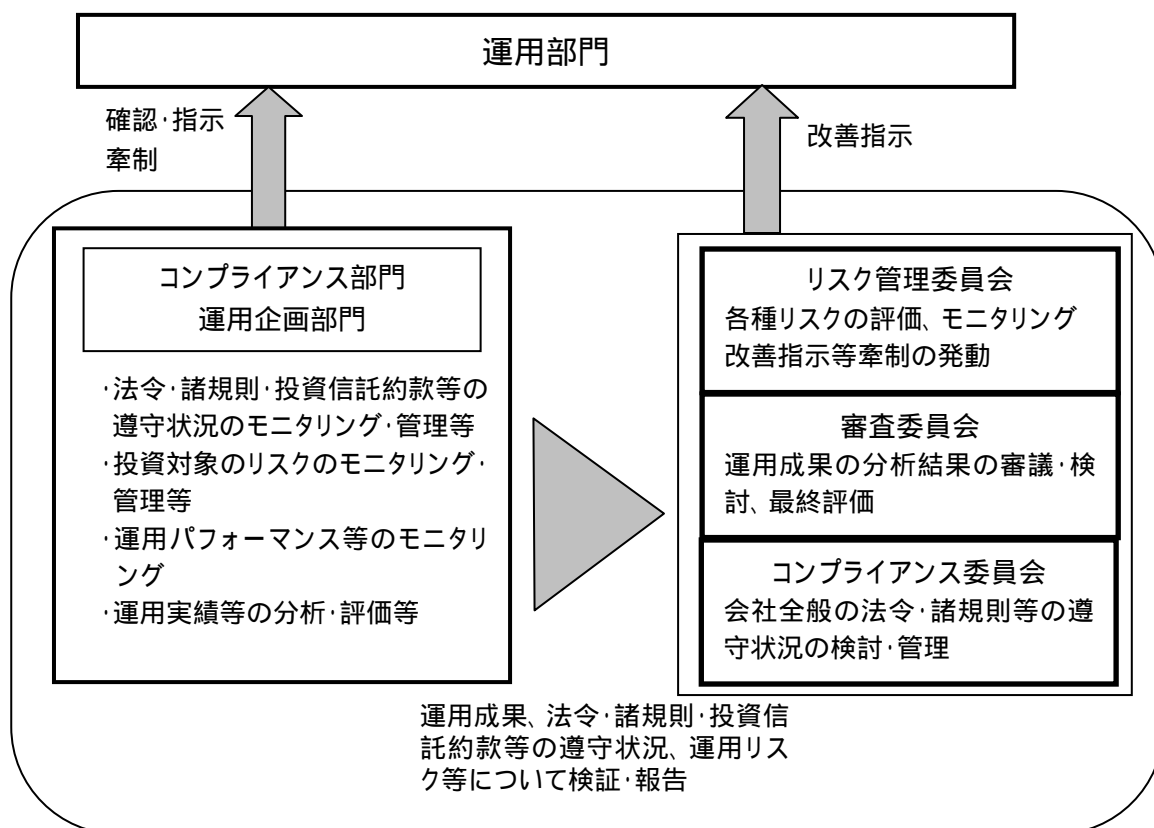
(ロ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われなことがある場合があります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。

(ハ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。

(ニ) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。



(2) リスク管理体制

- パフォーマンスの分析・管理 : 運用成果を分析し、その結果を審議・検討してその評価を行います。
- 運用リスクの管理 : 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。



4【手数料等及び税金】

ファンドの取得からご解約・償還までにかかるおもな費用と税金の概要
(詳しくは次の(1)～(5)をご覧ください。)

ファンドの取得時にかかる費用と税金	申込手数料 + 消費税等 申込手数料は販売会社ごとに定めます。	
		
ファンドの保有時にかかる費用と税金	信託報酬 + 消費税等 監査報酬 + 消費税等 信託事務の諸費用等 + 消費税等他 証券取引に伴う手数料等 + 消費税等他 <small>上記の費用・税金は投資信託財産中から支払われます。 監査報酬(消費税等を含む)は、信託報酬中より委託者が支払います。</small>	
	分配金にかかる税金(注)	普通分配金に対する 所得税・地方税
		
ファンドの解約・償還時にかかる費用と税金	解約・償還時の手数料はありません。 解約の際、信託財産留保額が差し引かれます。	
	解約代金・償還金にかかる税金(注)	譲渡益に対する 所得税・地方税

(注) 個人受益者と法人受益者とでは税制が異なります。

平成23年12月31日までの間は、公募株式投資信託の収益分配時・解約時・償還時にかかる税金について、軽減税率が適用されます。

(詳しくは、後述の「(5)【課税上の取扱い】」をご参照ください。)

税法が改正された場合等は、上記の税金にかかる内容が変更される場合があります。

(1) 【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に、3.15%（税込）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には消費税等（5%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または新光投信（2頁欄外をご参照ください。）にお問い合わせください。

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

当ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²により当ファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社で当ファンドの受益権を取得する場合をいいます。

2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社で当ファンドの受益権を取得する場合をいいます。

(2) 【換金（解約）手数料】**a. 解約時手数料**

ご解約時の手数料はありません。

b. 信託財産留保額

ご解約時に、解約申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

「信託財産留保額」とは、解約による組入有価証券などの売却等費用について受益者間の公平を期するため、投資信託を途中解約される投資家にご負担いただくものです。なお、これは運用資金の一部として投資信託財産に組み入れられます。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の178.5の率（1.785%）（税込）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支払うものとし、委託者、販売会社ならびに受託者との間の配分は以下のとおりとします。

信託報酬の配分 （年率）	委託者	純資産総額に対し年0.840%（税込）
	販売会社	純資産総額に対し年0.840%（税込）
	受託者	純資産総額に対し年0.105%（税込）

(4) 【その他の手数料等】

- a. 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）ならびにこれら諸経費にかかる消費税等に相当する額は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b. 投資信託財産の財務諸表の監査にかかる監査報酬（消費税等に相当する金額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産から受け取る信託報酬中より委託者が支払います。
- c. 証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および外貨建資産の保管等に要する費用ならびに先物取引・オプション取引等に要する費用についても投資信託財産が負担します。

(5) 【課税上の取扱い】**a. 個人の受益者の場合****(イ) 収益分配金の取り扱い**

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として課税され、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収されます。なお、特別分配金は課税されません。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税のいずれかを選択することもできます。また、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

(ロ) 一部解約金・償還金の取り扱い

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額または償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した額）については、譲渡所得とみなされ、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収あり）においては、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収されます。

上記（イ）および（ロ）の10%（所得税7%および地方税3%）の税率は、平成24年1月1日より、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

(ハ) 損益通算について

一部解約時、償還時に生じた損失（譲渡損）は、確定申告を行うことにより上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り）から差し引くこと（損益通算）ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。一部解約時、償還時に生じた差益（譲渡益）は、上場株式等の譲渡損と損益通算ができます。

また、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です（申告不要）。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の受益者の場合

平成23年12月31日までの間は、収益分配金のうち課税対象となる普通分配金および一部解約金・償還金の個別元本超過額については、7%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。なお、特別分配金は課税されません。

また、上記の税率は平成24年1月1日より、15%（所得税のみ）となる予定です。
源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
なお、益金不算入制度は適用されません。

c．個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- (ハ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等ごとに、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- (ニ) 受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、「d．収益分配金の課税について」をご参照ください。）

d．収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

ただし、課税対象となります分配金は普通分配金のみであり、特別分配金に関しましては非課税扱いとなります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)【課税上の取扱い】」の内容が変更される場合があります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成22年1月29日現在)

分類	資産の種類	国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	株式	日本	円 6,380,360,600	時価	% 93.1
		小計	円 6,380,360,600	-	% 93.1
その他資産	コール・ローン等	日本	円 469,674,110	負債控除後の取得価額	% 6.9
-	純資産総額		円 6,850,034,710	-	% 100.0

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成22年1月29日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	業種	株数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	日本電産	日本	株式	電気機器	25,000	7,970.00	199,250,000	8,890	222,250,000	3.24
2	楽天	日本	株式	サービス業	2,500	70,800.00	177,000,000	73,900	184,750,000	2.69
3	スタンレー電気	日本	株式	電気機器	100,300	1,807.00	181,242,100	1,730	173,519,000	2.53
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	367,000	457.82	168,021,732	468	171,756,000	2.50
5	クボタ	日本	株式	機械	210,000	829.00	174,090,000	813	170,730,000	2.49
6	リンテック	日本	株式	その他製品	91,800	1,782.00	163,587,600	1,737	159,456,600	2.32
7	本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	49,000	2,930.00	143,570,000	3,075	150,675,000	2.19
8	旭硝子	日本	株式	ガラス・土石製品	163,000	816.78	133,136,438	906	147,678,000	2.15
9	フジクラ	日本	株式	非鉄金属	300,000	428.20	128,461,618	486	145,800,000	2.12
10	三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	48,800	2,885.42	140,808,562	2,935	143,228,000	2.09
11	日東電工	日本	株式	化学	41,200	3,170.00	130,604,000	3,475	143,170,000	2.09
12	日立化成工業	日本	株式	化学	73,000	1,817.00	132,641,000	1,937	141,401,000	2.06
13	日本電気硝子	日本	株式	ガラス・土石製品	110,000	1,093.00	120,230,000	1,276	140,360,000	2.04
14	住友金属鉱山	日本	株式	非鉄金属	110,000	1,386.00	152,460,000	1,262	138,820,000	2.02
15	住友化学	日本	株式	化学	330,000	376.37	124,205,148	407	134,310,000	1.96
16	日揮	日本	株式	建設業	79,000	1,661.00	131,219,000	1,690	133,510,000	1.94
17	三井物産	日本	株式	卸売業	100,000	1,214.00	121,400,000	1,332	133,200,000	1.94
18	TDK	日本	株式	電気機器	22,300	4,980.00	111,054,000	5,860	130,678,000	1.90
19	小松製作所	日本	株式	機械	70,000	1,805.00	126,350,000	1,820	127,400,000	1.85
20	三菱電機	日本	株式	電気機器	180,000	654.00	117,720,000	707	127,260,000	1.85
21	エヌ・ピー・シー	日本	株式	機械	55,000	2,245.00	123,475,000	2,259	124,245,000	1.81
22	大和ハウス工業	日本	株式	建設業	130,000	940.00	122,200,000	954	124,020,000	1.81
23	東洋電機製造	日本	株式	電気機器	176,000	687.00	120,912,000	682	120,032,000	1.75
24	東洋水産	日本	株式	食料品	50,000	2,200.00	110,000,000	2,384	119,200,000	1.74
25	日産自動車	日本	株式	輸送用機器	160,000	701.00	112,160,000	736	117,760,000	1.71

(平成22年1月29日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	業種	株数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
26	富士フィルムホールディングス	日本	株式	化学	40,000	2,765.23	110,609,285	2,893	115,720,000	1.68
27	NOK	日本	株式	輸送用機器	84,600	1,095.00	92,637,000	1,346	113,871,600	1.66
28	ユニプレス	日本	株式	輸送用機器	79,100	1,503.00	118,887,300	1,429	113,033,900	1.65
29	野村ホールディングス	日本	株式	証券、商品先物取引業	160,000	655.00	104,800,000	684	109,440,000	1.59
30	三菱商事	日本	株式	卸売業	50,000	2,155.00	107,750,000	2,187	109,350,000	1.59

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価金額の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。以下同じ。

種類別投資比率(平成22年1月29日現在)

種類	投資比率(%)
株式	93.14
合計	93.14

株式業種別投資比率(平成22年1月29日現在)

業種	投資比率(%)
鉱業	0.05
建設業	3.75
食料品	2.49
化学	12.38
医薬品	1.12
ガラス・土石製品	5.18
鉄鋼	1.52
非鉄金属	4.15
機械	9.52
電気機器	14.73
輸送用機器	12.42
精密機器	1.50
その他製品	2.32
陸運業	0.88
海運業	1.44
倉庫・運輸関連業	0.77
情報・通信業	0.60
卸売業	3.54
小売業	1.86
銀行業	4.59
証券、商品先物取引業	2.65
不動産業	2.17
サービス業	3.39
合計	93.14

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

(単位：円)

	純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期計算期間末	49,297,743,505	49,297,743,505	7,016	7,016
第2期計算期間末	36,425,358,158	36,425,358,158	4,711	4,711
第3期計算期間末	23,798,028,504	23,798,028,504	3,981	3,981
第4期計算期間末	25,771,276,106	25,919,655,326	5,211	5,241
第5期計算期間末	21,404,952,898	21,485,615,358	5,307	5,327
第6期計算期間末	30,959,827,894	31,637,412,094	9,138	9,338
第7期計算期間末	25,262,331,177	25,417,397,977	8,146	8,196
第8期計算期間末	19,247,601,690	19,367,674,898	8,015	8,065
第9期計算期間末	7,240,983,974	7,340,343,140	3,644	3,694
第10期計算期間末 (平成21年12月10日)	6,754,341,895	6,841,151,781	3,890	3,940
平成21年1月末日	6,683,551,661	-	3,422	-
平成21年2月末日	6,253,506,193	-	3,240	-
平成21年3月末日	6,215,081,881	-	3,265	-
平成21年4月末日	6,677,150,922	-	3,533	-
平成21年5月末日	7,020,920,412	-	3,771	-
平成21年6月末日	7,223,643,311	-	3,946	-
平成21年7月末日	7,512,812,610	-	4,184	-
平成21年8月末日	7,483,621,445	-	4,215	-
平成21年9月末日	7,162,774,914	-	4,085	-
平成21年10月末日	7,013,051,666	-	4,048	-
平成21年11月末日	6,566,021,500	-	3,772	-
平成21年12月末日	6,965,915,283	-	4,059	-
平成22年1月末日	6,850,034,710	-	4,026	-

(注1) 基準価額は1万口当たりの純資産額です。

(注2) 表中の分配付きの数値は支払外国税を控除している場合があります。

【分配の推移】

決算期	1万口当たりの分配金
第1期計算期間 (平成12年12月11日)	0円
第2期計算期間 (平成13年12月10日)	0円
第3期計算期間 (平成14年12月10日)	0円
第4期計算期間 (平成15年12月10日)	30円
第5期計算期間 (平成16年12月10日)	20円
第6期計算期間 (平成17年12月12日)	200円
第7期計算期間 (平成18年12月11日)	50円
第8期計算期間 (平成19年12月10日)	50円
第9期計算期間 (平成20年12月10日)	50円
第10期計算期間 (平成21年12月10日)	50円

【収益率の推移】

決算期	収益率
第1期計算期間 (平成12年12月11日)	29.8%
第2期計算期間 (平成13年12月10日)	32.9%
第3期計算期間 (平成14年12月10日)	15.5%
第4期計算期間 (平成15年12月10日)	31.7%
第5期計算期間 (平成16年12月10日)	2.2%
第6期計算期間 (平成17年12月12日)	76.0%
第7期計算期間 (平成18年12月11日)	10.3%
第8期計算期間 (平成19年12月10日)	1.0%
第9期計算期間 (平成20年12月10日)	53.9%
第10期計算期間 (平成21年12月10日)	8.1%

(注1) 収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を基準とした、各計算期間末の基準価額(分配付き)の上昇(または下落)率をいいます。なお、第1期計算期間の収益率は、1万口当たりの当初元本を基準に算出しています。

(注2) 収益率は小数第2位を四捨五入しています。

6【手続等の概要】

(1) 申込（販売）手続等

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。(手数料については前述の「第二部 【ファンド情報】 第1 【ファンドの状況】 4【手数料等及び税金】 (1)【申込手数料】」をご参照ください。)

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は販売会社との間で「日本株オープン 新潮流自動継続投資約款」(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結します。

(ハ) 取得申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、委託者は、投資信託財産の安定した運用と受益者の公平性に資するため、取得申し込みに対して制限を設ける場合があります。

(2) 換金（解約）手続等

a. 一部解約（解約請求によるご解約）

(イ) 受益者は、「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」の両コースとも1口単位で、一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

上記の解約単位は、解約時の最低申込単位であり、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

平成18年12月29日時点での保護預かりをご利用の方の受益証券は、原則として一括して全て振替受益権へ移行しました。受益証券をお手許で保有されている方で、平成19年1月4日以降も引き続き保有された場合は、解約のお申し込みの際に、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

(ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(ニ) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の基準価額から当該基準価額に

0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または新光投信（2頁欄外をご参照ください。）にお問い合わせください。

基準価額につきましては、新光投信株式会社のインターネットホームページ（<http://www.shinkotoushin.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

- (ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (ヘ) 委託者は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することができます。
- (ト) 上記(ヘ)により、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記(二)の規定に準じて算出した価額とします。

b. 受益権の買い取り

買取請求による換金はできません。ただし、販売会社が任意に買い取る場合がありますので、販売会社でご確認ください。

7【管理及び運営の概要】

(1) 資産の評価

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または新光投信（2頁欄外をご参照ください。）にお問い合わせください。

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

当ファンドの主な投資対象の評価方法は以下のとおりです。

投資対象	評価方法
株式	原則として基準価額計算日の取引所の最終相場で評価
外貨建資産	原則として基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算により評価
為替予約取引	原則として基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価

外国で取引されているものについては、原則として基準価額計算時に知りうる直近の日とします。

(2) 信託期間

当ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から平成26年12月10日までとします。
委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(3) 計算期間

当ファンドの計算期間は、原則として毎年12月11日から翌年12月10日までとします。
上記にかかわらず、上記に定める各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日にあたる場合は、各計算期間の終了日は該当日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(4) その他

a. 信託の終了（投資信託契約の解約）

(イ) 委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が10億口を下回る場合となった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の規定によりこの投資信託契約を解約しようとするときは、約款第53条第2項から第5項の規定にしたがいます。

(ロ) 委託者は、信託終了前に、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託契約の解約をしません。

委託者は、上記の規定により、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

約款第53条第3項から第5項までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ハ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ニ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃

止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第58条第4項に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

- (ホ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 投資信託約款の変更

- (イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託約款の変更をしません。

委託者は、上記の規定により、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- (ロ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)の規定にしたがいます。

c. 異議申し立ておよび受益権の買取請求

投資信託契約の解約または投資信託約款の変更でその内容が重大な場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

上記の買取請求に関する手続きについては、上記「a. 信託の終了」または「b. 投資信託約款の変更」で規定する公告または書面に記載します。

d. 運用報告書

当ファンドについて、委託者は各計算期間の終了時および償還時に、期中の運用経過のほか、投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成しま

す。

運用報告書は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。また、販売会社で、受け取ることができます。

e . 公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

第2 【財務ハイライト情報】

(1) 下記の貸借対照表、損益及び剰余金計算書並びに注記表は当ファンドの有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」に記載された情報を抜粋して記載したものです。

(2) 当ファンドの有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査を受けており、当該監査報告書は当該有価証券届出書に添付されております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

日本株オープン 新潮流 財務諸表

1【貸借対照表】

	第9期	第10期
	[平成20年12月10日現在]	[平成21年12月10日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,064,355,212	792,238,625
株式	5,633,646,400	6,121,973,800
未収入金	54,890,495	-
未収配当金	6,645,000	1,952,000
未収利息	12,938	1,707
流動資産合計	7,759,550,045	6,916,166,132
資産合計	7,759,550,045	6,916,166,132
負債の部		
流動負債		
未払金	314,545,185	2,660,000
未払収益分配金	99,359,166	86,809,886
未払解約金	4,961,406	8,601,500
未払受託者報酬	5,864,722	3,750,175
未払委託者報酬	93,835,592	60,002,676
流動負債合計	518,566,071	161,824,237
負債合計	518,566,071	161,824,237
純資産の部		
元本等		
元本	19,871,833,319	17,361,977,237
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	12,630,849,345	10,607,635,342
(分配準備積立金)	1,701,098,398	1,441,593,834
元本等合計	7,240,983,974	6,754,341,895
純資産合計	7,240,983,974	6,754,341,895
負債純資産合計	7,759,550,045	6,916,166,132

2【損益及び剰余金計算書】

	第9期	第10期
	自平成19年12月11日 至平成20年12月10日	自平成20年12月11日 至平成21年12月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	217,249,750	97,149,900
受取利息	6,640,309	684,809
有価証券売買等損益	9,272,832,388	555,183,533
派生商品取引等損益	-	14,367,540
その他収益	16,466	6,068
営業収益合計	9,048,925,863	667,391,850
営業費用		
受託者報酬	13,992,375	7,278,253
委託者報酬	223,877,945	116,451,976
営業費用合計	237,870,320	123,730,229
営業利益	9,286,796,183	543,661,621
経常利益	9,286,796,183	543,661,621
当期純利益	9,286,796,183	543,661,621
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	767,161,962	28,423,743
期首剰余金又は期首欠損金()	4,767,040,083	12,630,849,345
剰余金増加額又は欠損金減少額	874,131,909	1,892,821,085
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	874,131,909	1,892,821,085
剰余金減少額又は欠損金増加額	118,947,784	298,035,074
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	118,947,784	298,035,074
分配金	99,359,166	86,809,886
期末剰余金又は期末欠損金()	12,630,849,345	10,607,635,342

< 注記表 >

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第9期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月10日	第10期 自 平成20年12月11日 至 平成21年12月10日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）又は金融商品取引所の発表する基準値段に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法		先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

第3 【内国投資信託受益証券事務の概要】

委託者は、このファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(1) 投資信託受益証券の名義書換等

受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振り替えの申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振り替えについて、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として扱います。）に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第4 【ファンドの詳細情報の項目】

当ファンドの有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の記載項目は下記のとおりです。

- 第1 ファンドの沿革
- 第2 手続等
 - 1 申込（販売）手続等
 - 2 換金（解約）手続等
- 第3 管理及び運営
 - 1 資産管理等の概要
 - (1) 資産の評価
 - (2) 保管
 - (3) 信託期間
 - (4) 計算期間
 - (5) その他
 - 2 受益者の権利等
- 第4 ファンドの経理状況
 - 1 財務諸表
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 損益及び剰余金計算書
 - (3) 注記表
 - (4) 附属明細表
 - 2 ファンドの現況
純資産額計算書
- 第5 設定及び解約の実績

約 款

追加型証券投資信託 [日本株オープン 新潮流] 約 款 運用の基本方針

約款第21条に規定する運用の基本方針は次のとおり定めます。

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式に投資することにより、積極的な運用を行うことを基本とします。

2. 運用の方法

(1) 投資対象

わが国の取引所上場株式ならびに店頭登録株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の取引所上場株式ならびに店頭登録株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組入れ、積極運用を行います。

成長分野としては、情報通信、ソフトウェア・コンテンツビジネス、高齢化に向けたライフサイエンス、環境対応技術などを、経営内容については、資産効率の重視、キャッシュフローの追求、高水準のROEなどをこれからの有望な投資テーマと位置付けます。

株式の実質組入比率については、原則として高位を保ちますが、株式市況が大幅に下落すると判断される場合には、株式指数先物等も活用し、機動的、弾力的に対処します。

外貨建資産への投資にあたっては、為替は原則フルヘッジします。

なお、有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

また、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価額変動リスクを回避するため、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

(3) 投資制限

イ. 株式への投資割合には、制限を設けません。

ロ. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

ハ. 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ニ. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

ホ. 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ヘ. 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

ト. 有価証券先物取引等の運用指図は、約款第25条の規定の範囲で行います。

チ. スワップ取引の運用指図は、約款第26条の規定の範囲で行います。

3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行いません。

(1) 分配対象額の範囲は、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等とします。

(2) 分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

(3) 留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針に従って運用を行いません。

追加型証券投資信託 [日本株オープン 新潮流]約款

【信託の種類、委託者および受託者】

第1条 この信託は、新光投信株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者とします。
この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

【信託事務の委託】

第1条の2 受託者は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

【信託の目的および金額】

第2条 委託者は、金30,872,580,000円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

【信託金の限度額】

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金1,000億円を限度として、信託金を追加することができます。
追加信託が行われたときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。
委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

【信託期間】

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成26年12月10日までとします。

【募集の方法】

第5条 委託者は、この信託について、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる募集を行いません。

【当初の受益者】

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

【受益権の分割および再分割】

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については、30,872,580,000口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

【追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法】

第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総

額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

【信託日時の異なる受益権の内容】

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

【受益権の帰属と受益証券の不発行】

第10条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けるとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）

委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。

委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在の全ての受益権（受益権につき、既に信託契約の一部解約が行なわれたもので、当該一部解約にかかる一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預りではない受益証券にかかる受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した

後当該申請を行なうものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権にかかる受益証券（当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日にかかる収益分配金交付票を含みます。）は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）に当該申請の手続きを委任することができます。

【受益権の設定にかかる受託者の通知】

第11条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

【受益権の申込単位および価額】

第12条 指定販売会社は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1万口以上1万口単位をもって取得申込に応じることができます。ただし、指定販売会社と別に定める日本株オープン 新潮流自動継続投資約款（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者には、1口の整数倍をもって取得申込に応じることができるものとします。

受益権の価額は、取得申込日の基準価額に、手数料および当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下、「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる価額は、1口につき1円に手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

前項の手数料の額（その減免を含む）は、指定販売会社がそれぞれ独自に定めます。

前2項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として第43条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

第1項の取得申込者は指定販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、指定販売会社は、当該取得申込の代金（第2項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

委託者は、信託財産の安定した運用と受益者の公平性に資するため、第1項による受益権の取得申込に対して制限を設ける場合があります。

第13条 （削除）

【受益権の譲渡にかかる記載または記録】

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合

には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

【受益権の譲渡の対抗要件】

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

第16条 （削除）

第17条 （削除）

第18条 （削除）

第19条 （削除）

【運用の指図範囲】

第20条 委託者は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等を除きます。）に投資することを指図しません。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. コマーシャル・ペーパー
7. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第2号から第7号までの証券または証書の性質を有するもの
9. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。）
10. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」と

いい、第2号から第5号までの証券および第8号の証券または証書のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

委託者は、取得時において新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図を行いません。

【運用の基本方針】

第21条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針に従って、その指図を行います。

【投資する株式等の範囲】

第22条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび取引所に準ずるものとして別に定める市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

【同一銘柄の株式等への投資制限】

第23条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

【信用取引の指図範囲】

第24条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができますものとしてします。

前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有

価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ、次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

【先物取引等の運用指図等】

第25条 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに別に定める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第20条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに別に定める外国の取引

所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、ヘッジの対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とします。

委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに別に定める外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに第20条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用しているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第20条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

【スワップ取引の運用指図・目的・範囲】

第26条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件をもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。

スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財

産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部解約を指図するものとします。

スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

【同一銘柄の転換社債等への投資制限】

第27条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

【有価証券の貸付の指図および範囲】

第28条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当する契約の一部解約を指図するものとします。

委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

【外貨建資産への投資制限】

第29条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の20を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

【特別な場合の外貨建有価証券への投資制限】

第30条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

【外国為替予約の指図および範囲】

第31条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。

前項の予約取引の指図は、信託財産に係る為替

の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

【外貨建資産の円換算および予約外貨の評価】

第32条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

【保管業務の委任】

第33条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託財産に属する資産を外国で保管する場合には、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる金融機関と保管契約を締結し、これを委任することができます。

【有価証券の保管】

第34条 受託者は、信託財産に属する有価証券を、法令等に基づき、保管振替機関等に預託し保管させることができます。

【混蔵寄託】

第35条 金融機関または金融商品取引業者（金融商品取引法第2条第9項に規定する者をいいます。本条においては、外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者を含みます。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

第36条（削除）

【信託財産の登記等および記載等の留保等】

第37条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

【有価証券売却等の指図】

第38条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

【再投資の指図】

第39条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

【資金の借入れ】

第40条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。

前項の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

借入金の利息は、信託財産中より支弁します。

【損益の帰属】

第41条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

【受託者による資金の立替え】

第42条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申し出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

【信託の計算期間】

第43条 この信託の計算期間は、原則として毎年12月11日から翌年12月10日までとします。ただし、第1期の計算期間については平成11年12月24日から平成12年12月10日までとします。

前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日にあたる場合は、各計算期間終了日は該当日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

【信託財産に関する報告】

第44条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に

提出します。

受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

【信託事務の諸費用および監査報酬】

第45条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）ならびにこれら諸経費に係る消費税等に相当する額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に係る監査報酬（消費税等に相当する金額を含みます。）は、第46条で規定する信託財産から収受する信託報酬中より委託者が支弁します。

【信託報酬等の額および支弁の方法】

第46条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第43条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年10,000分の170の率を乗じて得た額とします。

前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日にあたる時は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁するものとします。

【収益の分配方式】

第47条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときはその全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

【追加信託金および一部解約金の計理処理】

第48条（削除）

【収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責】

第49条 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金（信託終了時における投資信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第50条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第50条第4項に規定す

る支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

【収益分配金、償還金および一部解約金の支払い】

第50条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、平成19年1月4日以降においても、第51条に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が指定販売会社に交付されます。この場合、指定販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

一部解約金は、第52条第1項の受益者の請求を交付した日から起算して、原則として5営業日目から当該受益者に支払います。

前各項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行うものとします

収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金（所得税法施行令第27条の規定による

収益調整金をいいます。)は、原則として各受益者毎の信託時の受益権の価額等(受益権の取得に要した手数料および当該手数料にかかる消費税等を含まない各受益者毎に計算される信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。)に応じて計算されるものとします。

なお平成12年3月31日以前の取得申込みにかかる受益権の信託時の受益権の価額は、委託者が計算する平成12年3月31日の平均信託金(信託金総額を総口数で除して得た額をいいます。)とみなすものとします。

【収益分配金および償還金の時効】

第51条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

【信託契約の一部解約】

第52条 受益者は、平成12年6月9日以降において、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口の整数倍をもって、一部解約の実行を請求することができます。ただし、受益者(受益者死亡の場合はその相続人)は、次の事由により平成12年6月8日以前において、委託者に一部解約の実行を請求することができます。

1. 受益者が死亡したとき
2. 受益者が天災地変その他不可抗力により財産の大部分を滅失したとき
3. 受益者が破産宣告を受けたとき
4. 受益者が疾病により生計の維持ができなくなったとき
5. その他前各号に準ずる事由があるものとして委託者が認めるとき

平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約にかかる一部解約の実行の請求を受益者がするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日以前に行なわれる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行なうものとします。この場合において、受益者が前項ただし書きの各号に規定する事由によりその請求をするときは、委託者および指定販売会社は、当該受益者に対し、当該事由を証する所定の書類の提示を求めることができます。

委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減

少の記載または記録が行なわれます。

前項の一部解約の価額は、一部解約の実行請求日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

委託者は、信託財産の安定した運用と受益者の公平性に資するため、第1項による一部解約の実行の請求に対して制限を設ける場合があります。

委託者は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。

前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとして、第4項の規定に準じて算出した価額とします。

委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、前項の規定によりこの信託契約を解約しようとするときは、第53条第2項から第5項の規定にしたがいます。

【質権口記載または記録の受益権の取り扱い】

第52条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この信託約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

【信託契約の解約】

第53条 委託者は、第4条の規定による信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。

委託者は、前項の規定により、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

第3項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。

【信託契約に関する監督官庁の命令】

第54条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第58条の規定にしたがいます。

【委託者の登録取消等に伴う取扱い】

第55条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第58条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

【委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い】

第56条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

【受託者の辞任および解任に伴う取扱い】

第57条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第58条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

【信託約款の変更】

第58条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。

委託者は、前項の規定により、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

【反対者の買取請求権】

第58条の2 第52条ならびに第53条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行なう場合において、第53条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

前項の買取請求の取扱いについては、委託者、受託者の協議により決定するものとします。

【信託期間の延長】

第59条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

【公告】

第60条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

【信託約款に関する疑義の取扱い】

第61条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

付 則

第1条 平成18年12月29日現在の信託約款第10条、第11条、第13条から第19条の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

平成11年12月24日

東京都中央区日本橋茅場町1丁目12番2号
委託者 新光投信委託株式会社

東京都千代田区二番町11番19
受託者 興銀信託銀行株式会社

投信用語集

【あ行】	
異議 申し立て	投資信託を繰り上げて償還する場合や、約款内容の重大な変更をするときに、委託者が受益者に対して賛否を問うこと。受益者の権利の1つです。 (参考：繰上償還)
一部解約	受益者がファンドを途中換金される際、解約請求によりご解約されることをいいます。受益者は保有しているファンドの一部または全部を解約することができます。なお、ファンドによって解約請求可能日時が制限されるものがあります。(参考：解約請求)
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを現在の運用内容と合わせて受益者に説明する報告書です。その内容は1.運用実績、2.期中の運用経過、3.今後の運用方針、4.その他(費用明細、売買状況、組入資産の明細等)などが説明されています。原則として投資信託の決算時や償還時に発行されます。
【か行】	
買取請求	償還期限前に投資信託を換金するための手段で、換金したい投資信託を販売会社にお買い取ってもらう方法です。(解約請求)
解約価額	基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額のことです。信託財産留保額がないファンドでは基準価額と解約価額は同じとなります。信託期間中に解約するときは、解約価額をもとに解約することになります。ファンドによって解約請求申込日の価額を適用するものや、その翌営業日等の価額を適用するものがあります。(参考：信託財産留保額)
解約請求	償還期限前に投資信託を換金するための手段で、販売会社を通じて運用会社に解約を請求し、投資信託契約上の財産の一部を切り崩してもらう方法です。 (買取請求)
監査報酬	98年施行の証券取引法の改正ならびに投資信託法の改正により、投資信託について証券取引法のディスクロージャー(開示)の規定が適用され、このディスクロージャーの透明性を確保する観点から、公認会計士などの有資格者による監査が義務付けられました。監査報酬とは、このファンド監査に必要な費用のことで、目論見書などに負担方法などが記載されています。
基準価額	投資信託の時価を表す金額のことをいいます。 投資信託に組み入れている株式や公社債等をすべて評価し、債券の利息や株式の配当金等の収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などのコストを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその日の受益権口数で割ったものが基準価額です。多くは、設定当初1口1万円または1円でスタートしますが、運用に応じて価額は変動することになります。なお、1口1円でスタートするものは、1万口当たりの価額で表示されることが一般的です。

繰上償還	償還日を待たずに投資信託を繰り上げて償還（終了）させることです。大量の解約により、残存する受益権の口数等が予め規定した水準を下回ると、信託期間終了前に委託者（運用会社）と受託者（受託銀行）が協議のうえ、受益者の賛否を問い、監督官庁に届け出ることによって信託を終了させる場合があります。また、運用会社がファンドを終了させることが受益者にとって有利であると判断したときは、受益者に繰上償還をすることの賛否を問い、承認されることを要件として繰上償還が実行できます。（参考：異議申し立て）
クローズド期間	投資信託の換金ができない期間のことです。運用資産の安定性確保の観点から、運用開始後一定期間は換金できない投資信託があります。原則として期間中は投資家の死亡など、極めて限られたケース以外は換金できません。
【さ行】	
純資産総額	投資信託に組み入れられている株式や債券を時価評価で計算して合計した総資産から、未払い金などの負債総額を差し引いたものです。その時点の時価で表示されるため、投資信託の規模を表す数字として利用されます。
償還	投資信託の信託期間が終了し、投資信託財産を投資家（受益者）に返還することです。
信託期間	投資信託の運用が終了するまでの期間のことです。
信託財産（投資信託財産）	投資信託を運用する資金のことです。または、投資信託商品に組み入れられている株券・債券などの総称として使う場合もあります。
信託財産留保額	投資信託の解約時にかかる費用の一種です。信託期間の途中で換金する場合に基準価額から控除されるもので、運用の安全性を高めると同時に、保有者との公平性を確保するために運用資金の一部として投資信託財産中に留保されるものです。
信託報酬	投資信託財産の運用、組入証券の保管・管理、代行事務の取り扱いなどに対する対価として、投資家が投資信託財産から運用会社、販売会社、受託銀行に対して支払う費用です。目論見書や運用報告書の費用の項目に記載されています。
【た行】	
単位型（スポット型）	投資信託の分類方法の一つで、投資信託を設定した後、新規資金が追加されない投資信託です。購入は投資信託設定前の募集期間に限られるので、投資家（受益者）全員が同じ購入価格となります。「スポット型」、「ユニット型」とも呼ばれます。（追加型）
追加型（オープン型）	投資信託の分類方法の一つで、投資信託を設定した後も新規資金の追加が可能な投資信託です。資金の追加は、その時の基準価額によって行われます。「オープン型」とも呼ばれます。（単位型）
デュレーション	債券投資元本の回収までに要する平均残存期間のことであり、債券投資から生ずる利子、満期償還金など将来のキャッシュ・フローが複利運用された結果が投資元本に等しくなる期間をいいます。言い換えると、債券または債券ポートフォリオの金利変動に対する価格の感応度を表しています。この数値が大きいほど金利変動に対する価格の感応度が大きく、小さいほど金利変動に対する感応度が小さくなります。

デリバティブ	株式や、金利、外国の通貨との交換などといった、金融上の取引から生まれたもので、先物取引など将来の価格などについての取引、またはその取引商品をさします。金融派生商品ともいいます。
【は行】	
販売手数料 (募集 手数料)	投資信託を購入するときに、投資家が販売会社に支払うコストのことです。そのタイプは内枠制(手数料が投資元本の中に含まれているもの)、外枠制(投資元本に手数料を上乗せしているもの)などがあります。
分配金 再投資	追加型投資信託のうち、収益分配金で同一の投資信託を買い付ける仕組みのことです。再投資分の買い付けに際して手数料がかからないメリットがあります。自動継続投資、累積投資と呼ぶ場合もあります。
ヘッジ	リスクを避けるための手段のことです。値段が変わることによる価格変動リスクや円と外国の通貨の交換割合が変わることによる為替変動リスクなどを避けるためにとられます。
ベンチ マーク	投資信託の運用の目標となる指標です。例えばTOPIX(東証株価指数)や日経平均株価などが基準となります。アクティブ型ファンドの場合はベンチマークを上回る投資成果を目指し、インデックス型ファンドの場合はベンチマークとの連動を目指します。
ポート フォリオ	ファンドの場合、その運用資産全体がどのような運用対象の組み合わせになっているかを指しています。
【ま行】	
目論見書	募集中あるいは販売中の投資信託の商品内容、運用の仕組み、販売方法などを説明する書類のことです。運用の基本方針、費用と税金、募集要項などが詳しく説明されています。投資信託を購入する際には、目論見書で商品内容を確認する必要があります。目論見書には、お申し込みの際に、あらかじめまたは同時に交付する「交付目論見書」と、投資家から請求があった場合に交付する「請求目論見書」があります。
【や行】	
約款(投資 信託約款)	正式には「投資信託約款」といいます。それぞれの投資信託の具体的な運営や管理などの詳細について規定したもので、いわばその投資信託が遵守する憲法です。この投資信託約款に基づいて、委託者と受託者は投資信託契約を締結します。投資信託の募集・設定に際しては、あらかじめ投資信託約款案を金融庁に届け出ることが義務付けられています。記載内容は、運用方法・投資対象・収益分配の方針・信託報酬率などの費用項目・手数料・委託会社や受託銀行の業務などとなっています。

日本株オープン 新潮流

追加型投信 / 国内 / 株式

当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

投資信託説明書 (請求目論見書) 2010.3

本文書「投資信託説明書(請求目論見書)」は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく「目論見書」です。

「投資信託説明書(請求目論見書)」はお客さまから請求された場合に交付されます。

新光投信株式会社

1. この目論見書により行う「日本株オープン 新潮流」の募集について、委託者は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条の規定により有価証券届出書を平成22年3月10日に関東財務局長に提出しており、平成22年3月11日にその届出の効力が生じております。
2. 「日本株オープン 新潮流」の基準価額は、同ファンドに組み入れられる有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は受益者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

投資信託ご購入の注意

- ・投資信託は、預金・金融債ではありません。預金保険の対象ではありません。元本の保証はありません。
- ・投資信託は、保険契約者保護機構の対象ではありません。保険契約における保険金額とは異なり購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ・登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。
- ・投資信託の運用による成果は、受益者のみなさまに帰属します。
- ・投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本を割り込み損失を被ることがあります。
- ・投資信託は、その投資信託財産に組み入れられた株式・債券等の発行体の信用状況の変化（財務状況の悪化や倒産等）により、基準価額が下落して投資元本を割り込み損失を被ることがあります。
- ・投資信託は、経済環境等の要因による組入株式の株価の下落や、金利変動等による組入債券の価格の下落により、基準価額が下落して投資元本を割り込み損失を被ることがあります。
- ・外貨建資産を組み入れる投資信託は、外国為替相場の変動により、基準価額が下落して投資元本を割り込み損失を被ることがあります。
- ・一部の投資信託には、信託期間中に中途換金ができないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているもののほか、換金時に信託財産留保額が控除されるもの等があります。
- ・投資信託は、商品によっては、上記以外でもその固有な要因により基準価額が下落して投資元本を割り込み損失を被ることがありますので、それぞれの『目論見書』にて必ず商品内容をご確認ください。

(有価証券届出書の表紙記載項目)

有価証券届出書提出日	平成22年3月10日
発行者名	新光投信株式会社
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 昭
本店の所在の場所	東京都中央区日本橋一丁目17番10号

届出の対象とした募集

募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称	日本株オープン 新潮流
募集内国投資信託受益証券の金額	1兆円を上限とします。
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	該当事項なし

目次

【ファンドの詳細情報】	1
第1 【ファンドの沿革】	1
第2 【手続等】	1
1 【申込（販売）手続等】	1
2 【換金（解約）手続等】	1
第3 【管理及び運営】	3
1 【資産管理等の概要】	3
2 【受益者の権利等】	6
第4 【ファンドの経理状況】	7
1 【財務諸表】	10
2 【ファンドの現況】	17
第5 【設定及び解約の実績】	17

【ファンドの詳細情報】**第1 【ファンドの沿革】**

平成11年11月19日 関東財務局長に対して有価証券届出書提出
平成11年12月24日 投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

第2 【手続等】**1 【申込（販売）手続等】**

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとしします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は販売会社との間で「日本株オープン 新潮流自動継続投資約款」(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結します。

(ハ) 取得申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、委託者は、投資信託財産の安定した運用と受益者の公平性に資するため、取得申し込みに対して制限を設ける場合があります。

2 【換金（解約）手続等】**a . 一部解約（解約請求によるご解約）**

(イ) 受益者は、「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」の両コースとも1口単位で、一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

上記の解約単位は、解約時の最低申込単位であり、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとしします。

平成18年12月29日時点での保護預かりをご利用の方の受益証券は、原則として一括して全て振替受益権へ移行しました。受益証券をお手許で保有されている方で、平成19年1月4日以降も引き続き保有された場合は、解約のお申し込みの際に、

個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

(八) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(二) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク
フリーダイヤル 0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

基準価額につきましては、新光投信株式会社のインターネットホームページ（<http://www.shinkotoushin.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

(ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。

(ヘ) 委託者は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することができます。

(ト) 上記(ヘ)により、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記(二)の規定に準じて算出した価額とします。

b. 受益権の買い取り

買取請求による換金はできません。ただし、販売会社が任意に買い取る場合がありますので、販売会社でご確認ください。

第3 【管理及び運営】

1 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク
フリーダイヤル 0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)
インターネットホームページ
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

当ファンドの主な投資対象の評価方法は以下のとおりです。

投資対象	評価方法
株式	原則として基準価額計算日の取引所の最終相場で評価
外貨建資産	原則として基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算により評価
為替予約取引	原則として基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価

外国で取引されているものについては、原則として基準価額計算時に知りうる直近の日とします。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

当ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から平成26年12月10日までとします。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年12月11日から翌年12月10日までとします。

上記にかかわらず、上記に定める各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日にあたるときは、各計算期間の終了日は該当日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

a. 信託の終了（投資信託契約の解約）

(イ) 委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約

しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の規定によりこの投資信託契約を解約しようとするときは、約款第53条第2項から第5項の規定にしたがいます。

- (ロ) 委託者は、信託終了前に、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、投資信託契約の解約をしません。

委託者は、上記の規定により、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

約款第53条第3項から第5項までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

- (ハ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (ニ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第58条第4項に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

- (ホ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 投資信託約款の変更

- (イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、

あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託約款の変更をしません。

委託者は、上記の規定により、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ロ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)の規定にしたがいます。

c. 異議申し立ておよび受益権の買取請求

投資信託契約の解約または投資信託約款の変更でその内容が重大な場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

上記の買取請求に関する手続きについては、上記「a. 信託の終了」または「b. 投資信託約款の変更」で規定する公告または書面に記載します。

d. 運用報告書

当ファンドについて、委託者は各計算期間の終了時および償還時に、期中の運用経過のほか、投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

運用報告書は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。また、販売会社で、受け取ることができます。

e. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

f. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

g. 信託事務処理の再信託

受託者は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

h. 関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

2【受益者の権利等】

a. 収益分配金請求権

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）に受益者に支払います。なお、平成19年1月4日以降においても、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

受益者が、収益分配金について、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

上記にかかわらず、「分配金再投資コース」の受益者の収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に再投資されます。

b. 一部解約請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。

一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から受益者に支払います。

c. 償還金請求権

償還金は信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日まで）に受益者に支払います。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

第4 【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが第9期計算期間(平成19年12月11日から平成20年12月10日まで)及び第10期計算期間(平成20年12月11日から平成21年12月10日まで)について内閣府令第50号附則第2条1項1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第9期計算期間(平成19年12月11日から平成20年12月10日まで)については改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第10期計算期間(平成20年12月11日から平成21年12月10日まで)については同内閣府令附則第16条2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間(平成19年12月11日から平成20年12月10日まで)及び第10期計算期間(平成20年12月11日から平成21年12月10日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。



なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月27日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士田中俊三 指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士伊藤志保 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株オープン 新潮流の平成19年12月11日から平成20年12月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株オープン 新潮流の平成20年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以上

独立監査人の監査報告書

平成22年1月26日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士田中俊之 指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士伊藤志保 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株オープン 新潮流の平成20年12月11日から平成21年12月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株オープン 新潮流の平成21年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1【財務諸表】

日本株オープン 新潮流 財務諸表

(1)【貸借対照表】

	第9期	第10期
	[平成20年12月10日現在]	[平成21年12月10日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,064,355,212	792,238,625
株式	5,633,646,400	6,121,973,800
未収入金	54,890,495	-
未収配当金	6,645,000	1,952,000
未収利息	12,938	1,707
流動資産合計	7,759,550,045	6,916,166,132
資産合計	7,759,550,045	6,916,166,132
負債の部		
流動負債		
未払金	314,545,185	2,660,000
未払収益分配金	99,359,166	86,809,886
未払解約金	4,961,406	8,601,500
未払受託者報酬	5,864,722	3,750,175
未払委託者報酬	93,835,592	60,002,676
流動負債合計	518,566,071	161,824,237
負債合計	518,566,071	161,824,237
純資産の部		
元本等		
元本	19,871,833,319	17,361,977,237
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	12,630,849,345	10,607,635,342
(分配準備積立金)	1,701,098,398	1,441,593,834
元本等合計	7,240,983,974	6,754,341,895
純資産合計	7,240,983,974	6,754,341,895
負債純資産合計	7,759,550,045	6,916,166,132

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第9期	第10期
	自平成19年12月11日 至平成20年12月10日	自平成20年12月11日 至平成21年12月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	217,249,750	97,149,900
受取利息	6,640,309	684,809
有価証券売買等損益	9,272,832,388	555,183,533
派生商品取引等損益	-	14,367,540
その他収益	16,466	6,068
営業収益合計	9,048,925,863	667,391,850
営業費用		
受託者報酬	13,992,375	7,278,253
委託者報酬	223,877,945	116,451,976
営業費用合計	237,870,320	123,730,229
営業利益	9,286,796,183	543,661,621
経常利益	9,286,796,183	543,661,621
当期純利益	9,286,796,183	543,661,621
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	767,161,962	28,423,743
期首剰余金又は期首欠損金()	4,767,040,083	12,630,849,345
剰余金増加額又は欠損金減少額	874,131,909	1,892,821,085
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	874,131,909	1,892,821,085
剰余金減少額又は欠損金増加額	118,947,784	298,035,074
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	118,947,784	298,035,074
分配金	99,359,166	86,809,886
期末剰余金又は期末欠損金()	12,630,849,345	10,607,635,342

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第9期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月10日	第10期 自 平成20年12月11日 至 平成21年12月10日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）又は金融商品取引所の発表する基準値段に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法		先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第9期 [平成20年12月10日現在]	第10期 [平成21年12月10日現在]
1.期首元本額	24,014,641,773円	19,871,833,319円
期中追加設定元本額	221,482,406円	463,804,062円
期中一部解約元本額	4,364,290,860円	2,973,660,144円
2.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,630,849,345円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,607,635,342円であります。
3.計算期間末日における受益権の総数	19,871,833,319口	17,361,977,237口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	自 平成19年12月11日 至 平成20年12月10日	自 平成20年12月11日 至 平成21年12月10日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(295,972,831円)及び分配準備積立金(1,800,457,564円)より分配対象収益は2,096,430,395円(1万口当たり1,054.97円)であり、うち99,359,166円(1万口当たり50円)を分配しております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(77,950,929円)費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)信託約款に定める収益調整金(297,211,407円)及び分配準備積立金(1,450,452,791円)より分配対象収益は1,825,615,127円(1万口当たり1,051.49円)であり、うち86,809,886円(1万口当たり50円)を分配しております。

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第9期 [平成20年12月10日現在]		第10期 [平成21年12月10日現在]	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株 式	5,633,646,400	2,430,326,009	6,121,973,800	536,056,719
合 計	5,633,646,400	2,430,326,009	6,121,973,800	536,056,719

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の状況に関する事項

区 分	第9期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月10日	第10期 自 平成20年12月11日 至 平成21年12月10日
1.取引の内容		当ファンドの利用しているデリバティブ取引は株価指数先物取引であります。
2.取引の利用目的及び取引に対する取組方針		信託財産の効率的な運用を行うため、デリバティブ取引を行っております。
3.取引に係るリスクの内容		株価指数先物取引には株価の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。
4.取引に係るリスクの管理体制		デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた信託約款及び社内規程に基づき行っております。
5.取引の時価等に関する事項についての補足説明		先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。

取引の時価等に関する事項

種 類	第9期 [平成20年12月10日現在]	第10期 [平成21年12月10日現在]
	該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

	第9期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月10日	第10期 自 平成20年12月11日 至 平成21年12月10日
	該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	第9期 [平成20年12月10日現在]	第10期 [平成21年12月10日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3644円 (3,644円)	0.3890円 (3,890円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
大和ハウス工業	130,000	940	122,200,000	
日揮	79,000	1,661	131,219,000	
不二製油	40,000	1,428	57,120,000	
東洋水産	50,000	2,200	110,000,000	
旭化成	50,000	442	22,100,000	
住友化学	200,000	363	72,600,000	
東ソー	300,000	236	70,800,000	
ステラ ケミファ	17,700	4,850	85,845,000	
日立化成工業	100,000	1,817	181,700,000	
A D E K A	105,000	826	86,730,000	
日東電工	41,200	3,170	130,604,000	
ロート製薬	70,000	1,095	76,650,000	
旭硝子	139,000	813	113,007,000	
日本電気硝子	110,000	1,093	120,230,000	
日本碍子	55,000	1,990	109,450,000	
日本電工	190,000	536	101,840,000	
住友金属鉱山	110,000	1,386	152,460,000	
フジクラ	250,000	424	106,000,000	
日本製鋼所	125,000	1,118	139,750,000	
ディスコ	20,000	5,370	107,400,000	
ヒラノテクシード	30,000	905	27,150,000	
エヌ・ピー・シー	55,000	2,245	123,475,000	
小松製作所	106,000	1,805	191,330,000	
クボタ	240,000	829	198,960,000	
三菱電機	200,000	654	130,800,000	
東洋電機製造	176,000	687	120,912,000	
日本電産	28,000	7,970	223,160,000	
第一精工	6,300	4,030	25,389,000	
富士通	260,000	551	143,260,000	
T D K	22,300	4,980	111,054,000	
ザインエレクトロニクス	138	182,000	25,116,000	
スタンレー電気	110,300	1,807	199,312,100	
ユニプレス	105,600	1,503	158,716,800	
東海理化電機製作所	55,000	1,876	103,180,000	
日産自動車	160,000	701	112,160,000	
N O K	84,600	1,095	92,637,000	
アイシン精機	32,000	2,270	72,640,000	
本田技研工業	49,000	2,930	143,570,000	
豊田合成	20,000	2,600	52,000,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
HOYA	35,000	2,375	83,125,000	
日本写真印刷	26,000	4,850	126,100,000	
リンテック	115,400	1,782	205,642,800	
東日本旅客鉄道	5,000	6,010	30,050,000	
新和海運	350,000	234	81,900,000	
グリーン	7,900	4,480	35,392,000	
トーメンデバイス	800	1,589	1,271,200	
三井物産	100,000	1,214	121,400,000	
三菱商事	50,000	2,155	107,750,000	
トリドール	480	160,000	76,800,000	
ドン・キホーテ	27,000	2,060	55,620,000	
サイゼリヤ	55,000	1,444	79,420,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	280,000	462	129,360,000	
三井住友フィナンシャルグループ	21,500	2,745	59,017,500	
SBIホールディングス	200	15,430	3,086,000	
野村ホールディングス	160,000	655	104,800,000	
飯田産業	56,600	1,562	88,409,200	
アーネストワン	8,500	927	7,879,500	
ネクスト	141	99,500	14,029,500	
サイバーエージェント	203	151,400	30,734,200	
楽天	3,500	70,800	247,800,000	
ベネッセホールディングス	20,000	3,860	77,200,000	
日本海洋堀削	700	3,800	2,660,000	
合 計	5,246,062		6,121,973,800	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成22年1月29日現在）

資産総額	7,031,387,418 円
負債総額	181,352,708 円
純資産総額（ - ）	6,850,034,710 円
発行済口数	17,014,352,235 口
1万口当たり純資産額（ / ）	4,026 円

第5 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数	解約口数
第1期計算期間	100,591,810,000口	30,329,810,000口
第2期計算期間	41,159,430,000口	34,109,230,000口
第3期計算期間	1,147,950,000口	18,686,140,000口
第4期計算期間	1,190,890,000口	11,505,160,000口
第5期計算期間	1,115,880,000口	10,244,390,000口
第6期計算期間	2,795,500,000口	9,247,520,000口
第7期計算期間	3,588,630,000口	6,454,480,000口
第8期計算期間	1,382,489,773口	8,381,208,000口
第9期計算期間	221,482,406口	4,364,290,860口
第10期計算期間	463,804,062口	2,973,660,144口

（注）第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間の販売口数を含みます。

日本株オープン

新潮流